

科学と社会委員会（第24期・第1回）
議事次第

1. 日 時 平成29年12月1日（金）10：00～12：00

2. 会 場 日本学術会議6-C（1）会議室

3. 議 題

- (1) 役員の選出について
- (2) 科学と社会委員会の運営について
- (3) その他

(添付資料)

資料1	委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
資料2-1	日本学術会議細則（抜粋）・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2-2	第24期 科学と社会委員会運営要綱・・・・・・・・	4
資料3	科学と社会委員会構成案・・・・・・・・・・・・・・・・	7
資料4-1	第23期 委員会等申し送り一覧（抜粋）【渡辺委員長追記付き】・・・	9
4-2	「知の航海」分科会萩原前委員長のコメント・・・・・・・・	10
4-3	持続可能な開発目標（SDGs）対応分科会 第24期への申し送り事項	12

第 24 期 科学と社会委員会委員名簿

平成 29 年 10 月現在

	氏 名	所属・職名	備 考
委員長	渡辺 美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	第 三 部 会 員、副会長
	遠藤 薫	学習院大学法学部教授	第一部会員
	小林 傳司	大阪大学教授・理事・副学長	第一部会員
	藤原 聖子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部副部 長
	松浦 純	東京大学名誉教授	第一部会員
	甲斐 知恵子	東京大学医科学研究所教授	第二部会員
	小安 重夫	国立研究開発法人理化学研究所理事	第二部会員
	西村 いくこ	甲南大学教授、日本学術振興会学術システム研 究センター副所長	第二部会員
	平井 みどり	神戸大学名誉教授	第二部副部 長
	古谷 研	創価大学大学院工学研究科教授、東京大学特任 教授	第二部会員
	高橋 桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報 基盤センター センター長	第三部幹事
	坪井 俊	東京大学大学院数理科学研究科教授	第三部会員
	中村 崇	東北大学名誉教授	第三部会員
	藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 長	第三部会員

ゲノム編集技術と社会に関する検討分科会

	氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
委員長	石川 冬木	京都大学大学院生命科学研究科教授	第二部会員
副委員長	須藤 靖	東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授	連携会員
幹事	石井 哲也	北海道大学安全衛生本部ライフサイエンス系研究安全担当教授	連携会員
	渡辺 美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	副会長、 第三部会員
	藤原 聖子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
	澁澤 栄	東京農工大学大学院農学研究院教授	第二部会員
	阿久津 英憲	国立研究開発法人国立成育医療研究センター研究所再生医療センター生殖医療研究部部長	特任連携会員

日本学術会議細則（抜粋）

（常置の委員会の設置）

第10条 機能別委員会は、別表第2のとおり設置することとし、運営に関する事項は、幹事会が定める。

（中略）

別表第2（第10条関係）（150総・167総・171総・一部改正）

委員会名	委員長	職務
選考委員会	会長	会員及び連携会員の選考（会則第8条）
科学者委員会	会則第5条第1号に規定する職務を行う副会長	科学者の在り方、人権及び自由交流に関する事 と、科学における男女共同参画に関する事 、会員及び連携会員の辞職（会則第9条第3項、同第 13条第2項）、会員及び連携会員の退職（会則 第10条第2項、同第14条第2項）、地区会議 に関する事、日本学術会議協力学術研究団体 に関する事、その他科学者間の連携に関する 事
科学と社会委員会	会則第5条第2号に規定する職務を行う副会長	勧告、要望及び声明の内容等の検討（幹事会決定 事項）、総合科学技術・イノベーション会議との 連携に資するための審議課題の検討、国民の科 学に対する理解の増進、その他学術会議と政府、 社会及び国民等との関係に関する事
国際委員会	会則第5条第3号に規定する職務を行う副会長	学術会議における国際活動の調整、その他学術会 議の国際的対応に関する事

●科学と社会委員会運営要綱

平成 17 年 10 月 4 日
日本学術会議第 1 回幹事会決定

(組織)

第 1 科学と社会委員会（以下「委員会」という。）は、副会長（日本学術会議会則第 5 条第 2 号担当）、各部の 3 名（うち 1 名は役員とする。）の会員及び必要に応じて会員の中から選ばれる 4 名以内の委員をもって組織する。

(分科会)

第 2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。分科会及び小委員会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会及び小委員会の設置について幹事会に提案する。

分 科 会	調査審議事項	構 成	備 考
ゲノム編集技術と社会に関する検討分科会	・ゲノム編集技術と社会との関わりについての検討事項の整理 ・公開シンポジウムにおける意見交換の進め方に関すること	10 名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成 29 年 10 月 30 日～平成 30 年 3 月 31 日

(庶務)

第 3 委員会の庶務は、事務局企画課及び参事官（審議第一担当及び審議第二担当）において処理する。ただし、Gender Summit10 分科会の庶務は、必要に応じて事務局参事官（国際業務担当）の協力を得て、事務局企画課において処理する。なお、分野別委員会ジェンダー系分科会との連携に当たっては、必要に応じて事務局参事官（審議第一担当）の協力を得ることとする。

(雑則)

第 4 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成 18 年 11 月 22 日日本学術会議第 29 回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成１９年４月２６日日本学術会議第３７回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２０年１２月２５日日本学術会議第７０回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２１年 ２月２６日日本学術会議第７２回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２３年１０月２８日日本学術会議第１３９回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２３年１２月２１日日本学術会議第１４２回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２４年１月２７日日本学術会議第１４４回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２５年２月２２日日本学術会議第１６９回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２５年９月２４日日本学術会議第１７８回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２６年３月２０日日本学術会議第１９０回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２６年１０月２３日日本学術会議第２０４回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２７年１月２９日日本学術会議第２０８回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２７年５月２２日日本学術会議第２１３回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２７年６月１９日日本学術会議第２１４回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２７年８月２８日日本学術会議第２１７回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成27年12月18日日本学術会議第223回幹事会決定）

この決定は、平成28年2月29日から施行する。ただし、第2の表科学力増進分科会の号の改正規定は、平成28年3月1日から施行する。

附 則（平成28年3月24日日本学術会議第226回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成28年8月26日日本学術会議第233回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成29年4月28日日本学術会議第245回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成29年5月26日日本学術会議第246回幹事会決定）

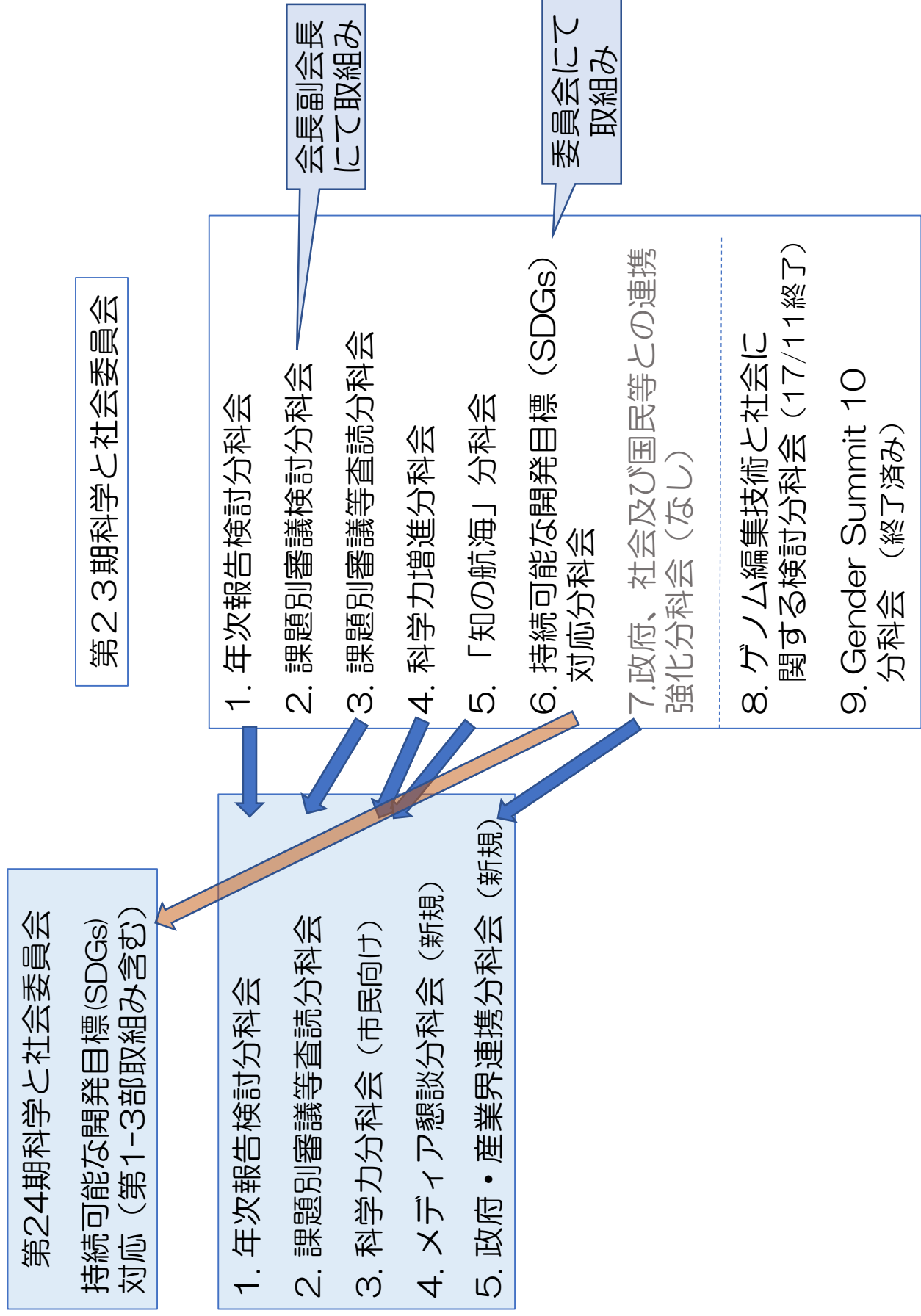
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成29年10月30日日本学術会議第256回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

科学と社会委員会構成案

2017/11/23 渡辺



科学と社会委員会構成案

1. 年次報告検討分科会
年次報告書の執筆・編集を行う
委員：副会長（渡辺）、各部1名、（必要に応じて連携会員を追加）
2. 課題別審議等査読分科会
課題別委員会と幹事会附置委員会の提言と報告、声明、勧告、要望の査読
委員：副会長（渡辺）、各部4-6名、（必要に応じて連携会員を追加）
3. 科学力分科会（市民向け）
サイエンスカフェとサイエンスアゴラ企画、及びその他市民との対話に向けた
企画の検討
委員：各部3名、連携会員
4. メディア懇談分科会（新規）
新聞社論説委員等メディア関係者への話題提供と懇談を企画し、実行
委員：会長、副会長（3名）、各部1-2名
5. 政府・産業界連携分科会（新規）
文科省などの省庁、経団連などとの懇談
委員：会長、副会長（渡辺）、各部1名、（必要に応じて連携会員を追加）

第23期委員会等の申し送り一覧(抜粋)

活動希望種別

※	シンポジウム企画等があり、期首に設置を要するもの。	・10月冒頭の総会中幹事会において暫定設置を審議 ・23期中に、暫定設置のための運営要綱や委員候補等の案の作成(設置期間:2017年10月～2018年3月) (注)委員候補＝シンポジウム等提案時に示した登壇者
○	24期に成果をあげることが見込め、早期の設置が必要(例:具体的な審議課題が想定される等)。	・10月冒頭の総会中の分野別委で「世話人」を決定 ・世話人中心に運営要綱案の作成 →10月末以降の定例幹事会において設置審議
△	当該分野の意義はあるが、24期の体制で見直しを含め検討(例:調査審議事項の見直し、他分科会と統合、設置可否等)	・10月冒頭の総会中の分野別委で議論 ・必要に応じ「世話人」を決定し、見直しを検討 →11月末以降の定例幹事会において設置審議
×	十分な成果が達成された、あるいは今期の活動実績が低調である等、当面は当該分科会設置を要しない。(新たな分科会として設置する可能性含む)	・当面は「世話人」を決定しない。 ・24期の分野別委の議論の結果、再設置することは妨げない。

第23期分科会等の申し送り【②機能別委員会】
(略)

3 委員会名： 科学と社会委員会

委員長名： 井野瀬 久美恵

	分科会名	案	井野瀬コメント	第23期の開催回数	渡辺追記(2017/11/13引継ぎの結果)
1	科学力増進分科会	○		6	サイエンスカフェとサイエンスアゴラの継続は必要だが、そのやり方は検討が必要
2	年次報告検討分科会	○		8	従来通りの継続が必要
3	「知の航海」分科会	○	ただし刊行予定を見直した方がいい。	2	3年に2冊出版したのみ、岩波書店との連携なので、継続については前委員長に聞く必要がある
4	課題別審議検討分科会	○		6	第24期に会長副会長で検討するなら必要なし
5	課題別審議等査読分科会	○		6	従来通りの継続が必要、事務局が中心になって運営
6	Gender Summit 10分科会	×	GS10終了とともに、役割終了	3	
7	持続可能な開発目標(SDGs)対応分科会	○	具体的な申し送り事項を出すのが、科学と社会委員会に設置されるのが望ましい。	3	第23期より広くとらえることは望ましい
8	ゲノム編集技術と社会に関する検討分科会	※	11月のサイエンス・アゴラのためには必要だが、その後のことはどうなっているか、チェックしてほしい	2	サイエンスアゴラ終了に伴って終了して問題ない

(略)

資料 4－2

「知の航海」分科会萩原前委員長のコメント

「知の航海」分科会ですが、提案しても必ずしも岩波書店さんの方で積極的な
感じでなくなってきました（刊行数を抑えたい御意向）。

知の航海シリーズですが、確かに次の 2 点です。

2015 年 8 月 齋藤成也：日本列島人の歴史

2016 年 10 月 西崎文子・武内進一：紛争・対立・暴力

「紛争・対立・暴力」で、このシリーズは合計 11 点になります。

2018 年 2 月刊行予定で

遠藤薫：ロボットの社会学（書名変更予定）

を準備していますが、それより先は、具体的に動いているものはありません。

（小島毅先生の「古典は誘う」という企画が 2 年ほど前までは多少の動きがあり
ましたが、この 1 年ほどは、とくに進展はありません）

岩波書店編集長の山本慎一様のご意見は次の通りです。

「現状では、ひとまず当初の目的は達したようにも思いますので、関係者の皆様
のご意見を伺ったうえで、区切りをつけてもよいかと思っています」。

以上、答えになっていますでしょうか。

どうぞ宜しくお願い致します。

(参考)

平成29年11月現在

「知の航海」シリーズ一覧

第21期刊

刊行年月	タイトル	著者
2011年6月	幸せのための経済学——効率と衡平の考え方	蓼沼 宏一
2011年6月	さとやま——生物多様性と生態系模様	鷺谷いづみ
2011年6月	ロボット創造学入門	広瀬 茂男
2011年7月	タバコとわたしたち	大野 竜三

第22期刊

刊行年月	タイトル	著者
2012年1月	光触媒が未来をつくる—環境・エネルギーをクリーンに	藤嶋 昭
2012年6月	グローバリゼーションの中の江戸	田中 優子
2012年9月	代理母問題を考える	辻村みよ子
2012年12月	理系女子的生き方のススメ	美馬のゆり
2014年3月	中東から世界が見える—イラク戦争から「アラブの春」へ	酒井 啓子

第23期刊

刊行年月	タイトル	著者
2015年8月	日本列島人の歴史	斎藤 成也
2016年10月	紛争・対立・暴力—世界の地域から考える	西崎 文子 武内 進一

持続可能な開発目標（SDGs）対応分科会
第 24 期への送り事項

第 23 期 SDGs 対応分科会委員長
井野瀬久美恵

国連の持続可能な開発目標 (SDGs) は、学术界を含む様々なセクターと協働して、包括的かつ統合的に実行していかなければ、達成し得ないものである。だからこそ、学术界には、これまで追究してきた知見・知恵・技術の活用や人材育成などの観点から、大きな期待が寄せられている。他方、学术界もまた、SDGs を視野に入れることによって、学問のあり方を見直し、持続的発展の新たな方向性を見いだすことが可能となろう。

こうした見通しのもと、日本学術会議は、2017 年 4 月 28 日、日本の学術を代表する機関として SDGs にどのように対応すべきかについて、「科学と社会委員会」のもとに分科会を立ち上げ、集中的な議論を行った。その結果を、第 24 期への引き継ぎ事項として、以下 5 点にまとめた。

SDGs 対応分科会委員一同、学術会議が、学術において、さらには政府や産業界などとの連携の要としても、SDGs をめぐる議論のプラットフォームとなることを心から願っている。

- 1) 機能別委員会の「科学と社会委員会」のもとに SDGs への対応を検討する分科会を設置し、SDGs との関係の認識が薄い分野をも巻き込みながら、各部並びに若手アカデミーを含めた議論が必要である。

学術・科学と社会との関わりにおいて、SDGs はひとつの大きな契機を提供している。社会と関わりを持たない分野はない。“Science in Society, Science for Society”を志向する学術会議にとって、SDGs は主要テーマのひとつとなりうる。その意味からも、SDGs 対応を検討する分科会は、「科学と社会委員会」のもとに設置されるべきである。

アンケート調査によれば、学術会議内部での SDGs への関心には温度差があるが、たとえば環境や開発、保健や経済といった SDGs とのつながりがわかりやすい分野から次につなげる議論を始める、という進め方もあると考える。

- 2) 「SDGs への対応」には、「学術会議が SDGs にどのように関わるか」とともに、「学術会議自体が SDGs 対応によってどのように『体質改善』するのか」も含まれる。そのためには、学術会議の特徴である俯瞰的な視点がますます

重要となる。

以前から、提言等、学術会議からの意志の発出については、全体像が見づらいたとの批判があった。提言等の相互関連、類似の問題に対峙する際の問題意識の違いとその意味等について、SDGs の枠組みを利用すれば全体を俯瞰しやすくなるだろう。また、SDGs を含めた「日本の展望」(2010 年)の検証により、学術会議自体の改革の進捗が期待できる。

3) SDGs に照らして学術界をレビューし、学術界もまた SDGs をレビューする——SDGs にこの双方向で向き合う認識が求められる。

SDGs は必ずしも完璧ではない。2017 年 5 月には国際科学会議(ICSU)が SDGs のターゲットに関する報告書を公表している。このような SDGs 自体の批判的な見直しや体系化は、学術に身を置く者にこそ可能である。SDGs ターゲットのレビューは、2030 年を到達目標とする SDGs の展開にとって、そして学術の未来にとっても、プラスに作用すると考える。この双方向性の認識に基づく活動こそ、全ての専門分野の研究者が集う学術会議ならではの役割でもある。

4) 研究者、とりわけ若手研究者に対する業績評価を SDGs との関係で見直すことを視野に置いて考える。

学術界が SDGs と向き合い、そのプラットフォームとして学術会議が機能するためには、若手研究者の関与が必至である。しかしながら、現在のような論文偏重の業績評価では、若手の関与そのものが限定的にならざるをえない。研究者評価のあり方を SDGs と関連づけて多角的に議論することは、従来型の若手育成を超えて我が国の学術界に風穴を開け、学術研究全体を活性化するという意味においても、学術会議の重要な課題であると考えられる。

5) 学術会議以外の国内外の組織の動きや議論のあり方に関する情報を集め、フィードバックするなどして、学術会議での議論の相対化に留意する。

現在、内閣府の SDGs 推進本部やその円卓会議のみならず、国際連合や ICSU といった国際機関、外務省や科学技術振興機構(JST)といった政府関連機関、さらには産業界でも SDGs 対応の活動や議論がさまざまに展開され、さまざまな議論がなされている。そうした多様な場で学術会議の議論が参照され、さらに国際的論議をリードするには、タコツボ化に陥らないよう、周囲の議論にたえず気を配る必要がある。その上で、学術会議内の実践を積み重ね、発信していく一つの方法として、「学術会議版グッドプラクティス資料集」の作成も考えられる。

22・23期の全提言および報告とSDGs各項目の関係(関係度は花木が判定)

		1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDG的発想
22期提言	◎	2	0	8	5	1	0	0	5	9	2	10	0	1	1	1	0	3	0
	○	4	0	20	20	1	1	2	14	18	3	19	3	0	0	5	3	12	0
	△	2	1	5	4	0	0	0	7	4	0	7	2	0	0	1	1	1	0
23期提言	◎	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0	2	0	2	1	2	0	1	3
	○	2	1	14	24	3	0	0	5	16	4	15	2	2	0	2	4	5	3
	△	0	0	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
提言計	◎	2	0	8	6	2	1	1	5	10	2	12	0	3	2	3	0	4	3
	○	6	1	34	44	4	1	2	19	34	7	34	5	2	0	7	7	17	3
	△	2	1	5	9	0	0	0	7	5	0	7	2	0	0	1	1	1	0
22期報告	◎	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	○	0	1	7	20	0	1	1	3	6	2	7	1	1	1	3	3	3	0
	△	0	0	4	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23期報告	◎	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	○	0	0	8	22	0	0	1	2	4	0	5	3	2	1	4	1	2	0
	△	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報告計	◎	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
	○	0	1	15	42	0	1	2	5	10	2	12	4	3	2	7	4	5	0
	△	0	1	5	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0

22・23期合計		1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDG的発想
提言計140	◎	2	0	8	6	2	1	1	5	10	2	12	0	3	2	3	0	4	3
	○	6	1	34	44	4	1	2	19	34	7	34	5	2	0	7	7	17	3
	△	2	1	5	9	0	0	0	7	5	0	7	2	0	0	1	1	1	0
報告計94	◎+○	8	1	42	50	6	2	3	24	44	9	46	5	5	2	10	7	21	6
	◎	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
	○	0	1	15	42	0	1	2	5	10	2	12	4	3	2	7	4	5	0
	△	0	1	5	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	◎+○	0	1	16	42	1	1	4	5	10	2	12	5	4	2	7	4	5	1

22期提言とSDGs

提言一覧【全69件】

公表日	名称	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10.公平性	11.人間居住	12.生産消費	13.気候変動	14.海洋資源	15.陸域生態系	16.平和と公正	17.パートナー	SDG的発想	対象外
2014/9/30	東京電力福島第一原子力発電所事故による長期避難者の暮らしと住まいの再建に関する提言	○		△					○		○	◎								
2014/9/30	知的生産者選定に関する公共調達の創造性喚起									○		○								
2014/9/30	東日本大震災を教訓とした安全安心で持続可能な社会の形成に向けて			△	○					◎		◎								
2014/9/30	気候変動下の大規模災害に対する適応策の社会実装－持続性科学・技術の視点から－								△	◎		◎	○	◎						
2014/9/30	これからの地球惑星科学と社会の関わり方について－東北地方太平洋沖地震・津波・放射性物質拡散問題からの教訓－				○					○		○								
2014/9/30	地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GIS技能の育成－地域の課題を分析し地域づくりに参加する人材育成－				◎					○		○				○				
2014/9/30	超高齢社会のフロントランナー日本：これからの日本の医学・医療のあり方			◎					△			○								
2014/9/29	ユビキタス状況認識社会の構築と時空間データ基盤の整備について									◎		○								
2014/9/29	我が国の研究力強化に資する若手研究人材雇用制度について	○			○				◎											
2014/9/29	ロボット活用による社会課題解決とそれを支える先端研究の一体的推進方策～社会共創ロボティクス～			△					△	◎		△	△							
2014/9/26	発電以外の原子力利用の将来のあり方について								○	○		△								
2014/9/25	東日本大震災からの復興政策の改善についての提言									○		◎						○		
2014/9/22	災害に対するレジリエンスの向上に向けて			○	○					◎		◎						○		
2014/9/19	復興に向けた長期的な放射能対策のために－学術専門家を交えた省庁横断的な放射能対策の必要性－			◎								◎				△				
2014/9/19	復興・国土強靱化における生態系インフラストラクチャー活用のすすめ									◎		○				◎				
2014/9/16	被災者に寄り添い続ける就業支援・産業振興を								◎	◎		△								
2014/9/11	持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて				◎													◎		
2014/9/11	ビッグデータ時代に対応する人材の育成				◎				○	○										
2014/9/11	これからの労働者の心の健康の保持・増進のために			◎					○											
2014/9/11	科学と社会のよりよい関係に向けて－福島原発災害後の信頼喪失を踏まえて－				○													○		
2014/9/8	いまこそ「包摂する社会」の基盤づくりを	◎	△	◎	△	○			◎		◎	○					△	◎	◎	
2014/9/4	医学教育における必修化をはじめとする放射線の健康リスク科学教育の充実			○	○															
2014/9/4	環境リスクの観点からの原発事故を伴った巨大広域災害発生時の備え			○	○							○								
2014/9/1	超高齢社会における運動器の健康－健康寿命延伸に向けて－			◎								○								
2014/9/1	昆虫分類・多様性研究の飛躍的な拡充と基盤整備の必要性			○	○															
2014/8/29	各種選挙における投票率低下への対応策																	◎		
2014/8/25	放射能汚染地における除染の推進について～現実を直視した科学的な除染を～						○					○				○		○		
2014/8/21	健やかな次世代育成に関する提言	◎		○	○							○					○	○		
2014/8/20	震災復興原則を踏まえた環境政策・環境計画の新たな展開							○	○	○		○				○		○		
2014/8/20	ビッグデータ時代における統計科学教育・研究の推進について				◎				○	○										
2014/7/10	人文学的アジア研究の振興に関する提言				○															
2014/7/4	ケアの時代を先導する若手看護学研究者の育成			◎	○				△											
2014/6/24	文化財の次世代への確かな継承－災害を前提とした保護対策の構築をめざして－				△					△		△								
2014/6/23	男女共同参画社会の形成に向けた民法改正					◎					◎						○			

公表日	名 称	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDG的発想	対象外
2014/6/13	再び高校歴史教育のあり方について				○															
2014/6/10	東日本大震災から新時代の水産業の復興へ（第二次提言）								○	○			○		◎					
2014/6/3	社会調査基盤のリノベーションに向けた官民学連携研究拠点の構築				○				△	△		△								
2014/5/9	我が国の学術情報基盤の在り方について ―SINETの持続的整備に向けて―				○					○										
2014/5/7	物性物理学・一般物理学の学術研究のさらなる振興のために				○					○										
2014/4/23	いのちを育む安全な沿岸域の形成に向けた海岸林の再生に関する提言				○					○		◎				○				
2014/3/31	緊急被災く医療に対応できるアイントープ内用療法拠点の整備			○																
2014/3/27	我が国の研究者主導臨床試験に係る問題点と今後の対応策			○																
2014/3/20	我が国のバイオセーフティレベル4(BSL-4)施設の必要性について			○																
2014/3/12	第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2014）																			○
2014/1/23	病原体研究に関するデュアルユース問題			○													○			
2014/1/20	薬剤師の職能将来像と社会貢献			○					○											
2013/12/26	研究活動における不正の防止策と事後措置―科学の健全性向上のために―				○															
2013/12/20	臨床研究にかかる利益相反(COI)マネージメントの意義と透明性確保について			○																
2013/10/16	研究用原子炉のあり方について									○										
2013/9/6	原子力災害に伴う食と農の「風評」問題対策としての検査態勢の体系化に関する緊急提言			○					△											
2013/8/30	無煙タバコ製品(スヌースを含む)による健康被害を阻止するための緊急提言			○																
2013/7/26	100万人ゲノムコホート研究の実施に向けて			○						△										
2013/6/27	原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言	△		○					○		○	○						○		
2013/5/2	災害に対する社会福祉の役割―東日本大震災への対応を含めて―	○		△					○	○		○						○		
2013/3/28	東日本大震災に係る学術調査―課題と今後について―											○								
2013/3/22	我が国の子どもたちの成長環境の改善にむけて―成育時間の課題と提言―			◎	○							○								
2013/2/25	日本の経済政策の構想と実践を目指して	△		○	○				◎	○	○	△	○					○		
2013/2/25	科学・技術を担う将来世代の育成方策～教育と科学・技術イノベーションの一体的振興のすすめ～				◎				○	○										
2013/1/31	地質地盤情報の共有化に向けて―安全・安心な社会構築のための地質地盤情報に関する法整備―									○		○								
2012/12/5	「ひと」と「コミュニティ」の力を生かした復興まちづくりのプラットフォーム形成の緊急提言											◎						○		
2012/12/5	いのちを育む安全な沿岸域形成の早期実現に向けた災害廃棄物施策・多重防御施策・生物多様性施策の統合化の緊急提言											○				○				
2012/10/26	我が国の研究評価システムの在り方 ～研究者を育成・支援する評価システムへの転換～								○											
2012/8/8	ヒト生命情報統合研究の拠点構築―国民の健康の礎となる大規模コホート研究―			○						△										
2012/6/27	我が国の宇宙政策のあり方と宇宙科学の推進について―宇宙開発利用のさらなる発展のために―				△					○										
2012/4/9	学術からの提言―今、復興の力強い歩みを― (英文) Recommendations from Science Council of Japan (SCJ) – with Confident Steps towards Reconstruction –			○	○				○	◎		◎	△					○		
2012/4/9	災害廃棄物の広域処理のあり方について (英文) On Cross-regional Processing of Disaster Wastes			○														△		

公表日	名 称	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業と基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDG的発想	対象外
2012/4/9	二度と津波犠牲者を出さないまちづくり―東北の自然を生かした復興を世界に発信― (英文) Building Tsunami-proof Communities – Showing How Tohoku Reconstruction Makes Use of Nature –			○	△			○	△	◎		◎						○		
2012/4/9	被災地の求職者支援と復興法人創設―被災者に寄り添う産業振興・就業支援を― (英文) Supporting Job-Seekers and Establishing Reconstruction Non-profits in Disaster-Stricken Areas– Towards the Promotion of Industry and Employment to Support Victims in Disaster-Stricken Areas –	○		△					◎	○		○								
2012/4/9	放射能対策の新たな一歩を踏み出すために―事実の科学的探索に基づく行動を― (英文) Toward Making a New Step Forward in Radiation Measures – Taking Actions based on Fact-based Scientific Research –			◎								△								

記入印の凡例

	該当する提言数																			
◎	2	0	8	5	1	0	0	0	5	9	2	10	0	1	1	0	0	3	1	
○	4	0	20	20	1	1	2	14	18	3	19	3	0	0	0	5	3	12	0	
△	2	1	5	4	0	0	0	0	7	4	0	7	2	0	0	1	1	1	0	
*	「SDG的発想」とは、提言・報告が全体としてSDGsの発想に近いと判断されるもの																			

23期提言とSDGs

第23期（平成26年10月1日～平成29年9月30日） ※平成29年9月29日時点版

公表日	名称	表出委員会等	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDG的発想*	対象外
71	持続可能な最善の医療を実現する次世代型ヘルスケアプラットフォームの構築	臨床医学委員会手術データの全国登録と解析に関わる分科会			○																
70	我が国におけるがん創薬を目指した基礎研究の推進と臨床試験体制の整備について	基礎医学委員会・臨床医学委員会合同腫瘍分科会			○						○										
69	広域災害時における歯科医療提供体制	歯学委員会			○														○		
68	我が国における臓器移植の体制整備と再生医療の推進	臨床医学委員会移植・再生医療分科会			○																
67	公共調達における知的生産者の選定に関わる法整備-創造的で美しい環境形成のために会計法・地方自治法の改正を-	知的生産者の公共調達検討分科会									○										
66	我が国の大学等キャンパスデザインとその整備システムの改善にむけて	知的創造と活動を喚起する環境としての大学等キャンパスに関する検討分科会				○															
65	東日本大震災に伴う原発避難者の住民としての地位に関する提言	原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会										○						○			
64	東日本大震災に関する学術調査・研究活動—成果・課題・提案—	東日本大震災に係る学術調査検討委員会																			○
63	性的マイノリティの権利保障をめざして—婚姻・教育・労働を中心に—	日本学術会議法学会委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会					○					○									
62	医療を支えるバイオマテリアル研究に関する提言	材料工学委員会 バイオマテリアル分科会			○						○										
61	持続可能な国土をめざす知の基盤形成—「国土学」の体系と戦略的実践—	国土と環境分科会											○								
60	働く世代の生活習慣病予防—健診・保健指導の今後の展開と若年期からの対策の重要性—	臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会			○																
59	我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方	医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会			○																
58	新たな情報化時代の人文学的アジア研究に向けて—対外発信の促進と持続可能な研究者養成—	言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会				○															
57	生きる力の更なる充実を目指した家庭教育への提案—教員養成の立場から—	健康・生活科学委員会家政学分科会				○															
56	生命科学の発展を加速する次世代統合バイオイメーシング科学の研究推進	基礎生物科学委員会・統合生物科学委員会合同生物物理学分科会			○																
55	社会調査をめぐる環境変化と問題解決に向けて	社会科学委員会社会統計調査アーカイヴ分科会				△															
54	心理学教育のあるべき姿と公認心理師養成—「公認心理師養成カリキュラム等検討会」報告書を受けて—	心理学・教育学委員会心理学教育プログラム検討分科会、健康・医療と心理学分科会				△															
53	融合社会脳研究の創生と展開	心理学・教育学委員会脳と意識分科会				△															
52	脳科学における国際連携体制の構築—国際脳科学フロンティア計画と国際脳科学ステーションの創設	基礎医学委員会神経科学分科会、形態・細胞生物医学科学分科会、機能医科学分科会、臨床医学委員会脳とこころ分科会			○																
51	我が国の原子力発電のあり方について—東京電力福島第一原子力発電所事故から何をくみ取るか、	原子力利用の将来像についての検討委員会原子力発電の将来検討分科会											○								
50	物性物理学・一般物理学分野における学術研究の発展のために	物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会																			○
49	数理科学と他の科学分野や産業との連携の基盤整備に向けた提言	数理科学委員会 数学分科会									○										
48	社会的課題に立ち向かう「総合工学」の強化推進	総合工学委員会									○										

[illegible]

22期報告とSDGs

報告一覧【全49件】

公表日	名称	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDG的発想	対象外
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:地理学分野				○															
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:文化人類学分野				○															
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:社会科学分野				○															
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:心理学分野				○															
2014/9/30	オープンデータに関する権利と義務-本格的なデータジャーナルに向けて-									○										
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:地球惑星科学分野				○															
2014/9/30	学術分野における男女共同参画促進のための課題と推進策					◎					○									
2014/9/30	社会福祉系大学院発展のための提案－高度専門職業人養成課程と研究者養成課程の並立をめざして				○				○			○								
2014/9/26	再生可能エネルギーの利用拡大に向けて							◎	△											
2014/9/26	環境学の俯瞰			△			○	○		△		○	○	○		○				
2014/9/25	理学・工学分野における科学・夢ロードマップ2014(夢ロードマップ2014)																			○
2014/9/25	高レベル放射性廃棄物の暫定保管に関する技術的検討			○								○								
2014/9/25	高レベル放射性廃棄物問題への社会的対処の前進のために										○	○					○	○		
2014/9/22	最近の対外的緊張関係の解消と日本における多文化共生の確立に向けて																○	○		
2014/9/22	生命科学の基盤となる統合バイオイメージング科学の研究推進			△																
2014/9/19	社会や市場の変化に対応する生産科学の振興と人材育成									○			◎							
2014/9/17	工学システムに対する社会の安全目標			○						○		○								
2014/9/17	大容量情報時代の次世代生物学			△																
2014/9/17	学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について																			○
2014/9/16	若手研究者ネットワークの継続的運用に向けて								○									○		
2014/9/10	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:政治学分野				○															
2014/9/9	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:歴史学分野				○															
2014/9/8	日本学術会議の果たし得る評価機能について																			○
2014/9/3	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:地域研究分野				○															
2014/9/2	東京電力福島第一原子力発電所事故によって環境中に放出された放射性物質の輸送沈着過程に関するモデル計算結果の比較			△								○			○					
2014/9/1	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:材料工学分野				○															
2014/9/1	福島原発事故による放射能汚染と森林、林業、木材関連産業への影響－現状及び問題点－									○						○				
2014/8/29	社会学理論の復興をめざして				○															

公表日	名称	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDG的発想	対象外
2014/8/29	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野				○															
2014/8/26	植物における新育種技術(NPBT : New Plant Breeding Techniques)の現状と課題		○													○				
2014/8/21	わが国における消化器疾患の近未来の動向と対策			○																
2014/7/23	科学者コミュニティから見た職務発明制度のあり方と科学者に対する知財教育の必要性																			○
2014/7/9	わが国におけるがん研究・診療・教育体制の問題点と対策について			○																
2014/6/23	生体機能システムの理解と予測・制御技術開発: 計算生命科学の導入による医療・創薬の推進			○						△										
2014/6/13	東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓									○		○								
2014/6/9	生活習慣病研究のあり方			○																
2014/3/19	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 土木工学・建築学分野				○															
2014/2/4	科学者から社会への情報発信のあり方について				○					○										
2013/10/9	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 生物学分野				○															
2013/9/18	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 数理科学分野				○															
2013/9/2	我が国における歯科医学の現状と国際比較2013			○																
2013/8/30	全員加盟制医師組織による専門職自律の確立-国民に信頼される医療の実現のために-			◎					○											
2013/8/19	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 機械工学分野				○															
2013/5/15	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 家政学分野				○															
2012/12/21	第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針																			○
2012/11/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 法学分野				○															
2012/11/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 言語・文学分野				○															
2012/11/30	科学・技術のデュアルユース問題に関する検討報告																○			
2012/8/31	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 経営学分野				○															

記入印の凡例		該当する報告数																		
◎	その項目のSDGの達成に沿ったものである	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
○	その項目を対象とするが、直接的にはSDG達成につながるとは言えない	0	1	7	21	0	1	1	3	6	2	7	1	1	1	3	3	3	0	0
△	波及効果としてSDGの達成につながる、あるいはつながら可能性がある	0	0	4	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*	「SDG的発想」とは、提言・報告が全体としてSDGsの発想に近いと判断されるもの																			

23期報告とSDGs

第23期(平成26年10月1日～平成29年9月30日) ※平成29年9月29日時点版

公表日	名称	表出委員会等	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDGs的発想	対象外
45	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 医学分野	基礎医学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同医学分野の参照基準検討分科会			○	○															
44	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 看護学分野	健康・生活科学委員会看護学分科会			○	○															
43	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 歯学分野	歯学委員会 歯学教育分科会			○	○															
42	超高齢社会における生活習慣病の研究と医療体制	臨床医学委員会循環器・内分泌・代謝分科会			○																
41	社会に貢献する医療系薬学研究の推進	薬学委員会医療系薬学分科会			○																
40	グローバル化と地方再生のための人材育成—シンクタンク・ネットワーク形成と若者の未来—	政治学委員会比較政治分科会				○												○			
39	東京電力福島第一原子力発電所事故被災者のためのより良い健康管理和医療の提供に向けて	原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会			○																
38	持続可能な林業・林産業の構築に向けた課題と対策	農学委員会林学分科会									○						○				
37	電気電子工学の新たな方向性	電気電子工学委員会									○										
36	持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて日本の学術界が果たすべき役割	環境学委員会																		◎	
35	重要自然標本としての「自然史財」の選定と登録	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然史財の保護と活用分科会				○															
34	高等学校の生物教育における重要用語の選定について	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会				○															
33	環境政策における意思決定のためのレギュラトリーサイエンスのありかたについて	健康・生活科学委員会・環境学委員会合同環境リスク分科会			○																
32	気候変動に対応する育種学の課題と展開	農学委員会育種学分科会		△										○	○						
31	再生可能エネルギー利用の長期展望	東日本大震災復興支援委員会エネルギー供給問題検討分科会							◎						○						
30	労働時間の規制の在り方に関する報告	日本学術会議経済学委員会ワーク・ライフ・バランス研究分科会			△					○											
29	情報通信人材育成の連鎖構築について	電気電子工学委員会通信・電子システム分科会				○					△										
28	工学システムに対する社会安全目標の基本と各分野への適用	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会									○		○								
27	『知の統合』の人材育成と推進	総合工学委員会工学基盤における知の統合分科会				○															
26	多様で持続可能な復興を実現するために—政策課題と社会学の果たすべき役割—	社会学委員会東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会											○					○			
25	放射性元素の移行機構の解明と環境浄化に関する国際共同基礎研究の推進	放射性核種による汚染に係る環境浄化の基礎科学に関する委員会											○				○				
24	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 サービス学分野	経営学委員会・総合工学委員会合同サービス学分科会				○															
23	子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題ー現在の科学的知見を福島で生かすためにー	臨床医学委員会放射線防護・リスクマネジメント分科会			○																
22	材料工学ロードマップのローリング社会インフラ、グリーン・エネルギー分野	材料工学委員会材料工学ロードマップのローリング分科会									○			○							
21	社会の発展と安全・安心を支える情報基盤の普及に向けて	情報学委員会安全・安心社会と情報技術分科会											○								
20	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 薬学分野(4年制教育を中心として)	薬学委員会薬学教育分科会				○															
19	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 計算力学分野	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会				○															
18	生態学の展望	総合生物学委員会生態科学分科会				○											○				
17	パリ協定を踏まえたわが国のエネルギー・温暖化の対策・政策の方向性について	総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会							○						◎						
16	持続可能な都市農業の実現に向けて	農学委員会農業生産環境工学分科会											○	○			○				
15	生産農業における学部教育のあり方について	農学委員会農学分科会				○															
14	畜産学の特性に配慮した教育・研究課題ー飼育動物の安定的利活用を目指してー	食料科学委員会畜産学分科会				○															

